

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 6		作成日 30年 6月 29日		
事務事業名		ALT職員人件費				シート作成部署		
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち				課名	学校教育課	係名
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる				シート作成者		
	施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実				予算費目	会計	一般
		③学校教育環境の条件整備					款	10
主要施策					項		1	
					目		2	
個別計画名								
住民との関わり		特になし						
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）				
	小中学校			ネイティブ言語で話せる外国人を配置する。				
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		①【外国語指導助手派遣事業】一般財団法人自治体国際化協会、総務省、外務省、文部科学省等の運用されているJETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）を通じて、各中学校の英語授業を中心に外国語指導助手（ALT=assistant language teacher）を配置する。						
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 17年度 ~ 平成 年度（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
根拠法令・要綱等		招致外国青年就学要綱						
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		12,678		12,523		18,881		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0	
	県支出金		0		0		0	
	地方債		0		0		0	
	その他特定財源		6,000		4,654		6,000	
	一般財源		6,018		7,209		12,221	
直接事業費（千円）A		12,018		11,863		18,221		
人件費（千円）B		660		660		660		
内訳	一般職員（人・千円）		0.10 人 660		0.10 人 660		0.10 人 660	
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0	
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度
					目標	実績	（目標）	（目標）
	①	中学校英語時間数（週／クラス）		時間	2	2	2	2
	②	小学校外国語活動（学期／クラス）		時間	1	1	1	※1
	③	小学校外国語活動5、6年（週／クラス）		時間	1	1	1	※1
説明	中学校の英語科の授業で、指導助手として英語科教員とチームティーチングを行い、生徒の英語のコミュニケーション能力の向上を図ります。同様に、小学校の5、6年の外国語、3、4年の外国語活動の授業で、児童が英語でコミュニケーションを図ろうとする意欲を高めます。ただ数値として目標を設定することは困難です。							

事業名	ALT職員人件費	シート作成課	学校教育課
-----	----------	--------	-------

一次評価者	学校教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
<b>必要性</b>	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	ALT（外国人指導助手）によるネイティブ言語に触れることで、児童・生徒の意欲の向上、英語力の向上、異文化理解、国際理解教育に寄与しています。	
<b>有効性</b>	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	ALTが授業に参加することにより、児童・生徒の意欲向上、英語力向上が期待できます。児童・生徒の英語学習に対する興味や関心を深めるだけでなく、生の発音や英会話を体験することにより、実践的なコミュニケーション能力の育成にもつながっています。	
<b>達成度</b>	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	小学校では平成32年から、3年生4年生が外国語活動、5・6年生に英語科が導入されます。研修を進め、ALTの増員の検討も含め、効果的なチームティーチングの研修を深めていく必要があります。	
<b>効率性</b>	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	任用に関する業務や附帯する業務を行う民間委託の検討も必要です。	

本事務事業の実施適切性の説明

ALTを活用することにより、異文化を体験、理解し、協調する態度を育成するとともに、積極的に英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲や実践力を育成することができます。そのことが、児童生徒の英語力向上につながると考えます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	3	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	小学校5, 6年生の外国語活動は外国語となり、外国語活動は3, 4年生で行うことになるため、より充実させていく必要があります。中学校2校と小学校を専門に巡回するALTを配置し、来年度も3名体制で継続すべきと考えますが、小学校への訪問可能な時数が不足することから、4名体制も含め今後の配置について協議が必要になります。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	3	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	H32以降は、小学校の外国語活動・外国語については、東員学び検定（英語版）、中学校の英語については、英検等の数値目標を設定し、ALTのさらなる有効活用を考えていく必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		